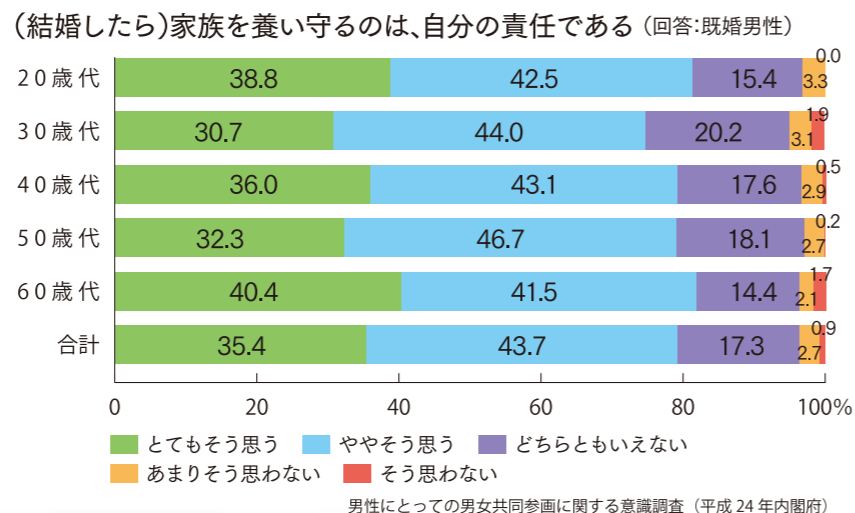


# 男だから大黒柱？

社会の変化に関わらず、「結婚後の家計は夫が支えるべき」という伝統的な役割分担意識はまだ根強い。夫の収入が安定し右肩上がりだった高度成長期には、「男は仕事・女は家庭」のライフスタイルも適していましたが、現在の社会状況で男性の収入だけに家族が依存するのはハイリスクであり、男性にとっても重い負担になります。



## 「家事・育児」にも参加したいけれど…

育児休業取得を希望する男性が約3割いるのに実際の取得率は1.89%に過ぎないこと、男性が育児に費やす時間は39分と低調にとどまっていること(「社会生活基本調査」平成23年:総務省)から、気持ちとは裏腹に男性の家庭参加がなされていないことがわかります。背景には育児期の30歳代男性労働者の約2割が週60時間以上の長時間労働を行っており、参加したくてもできない状況があるようです(「労働力調査」平成24年:総務省)。

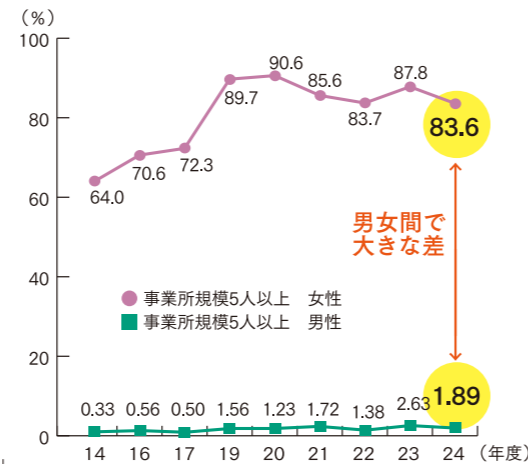
### ■両立支援制度の利用意向

利用したいと考えている男性も多いが、利用は進まない。

	全体	男性	女性
調査数	1,553	752	801
育児休業制	50.9%	31.8%	68.9%
育児のための短時間勤務制	48.9%	34.6%	62.3%

「今後の仕事と家庭の両立支援に関する調査結果」(平成20年厚生労働省)より作成

### ■育児休業取得率

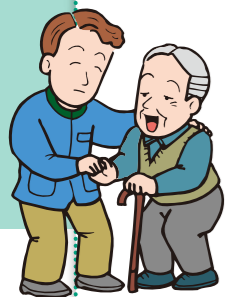


1.厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成19年以降は厚生労働省「雇用均等基本調査」)により作成  
2.数値は、調査年の前年度1年間に出生した者のうち、調査年10月1日までに育児休業を開始(申出)した者の割合  
3.平成23年度の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

### 男性の声

**M・Yさん**  
(30代・会社員・妻は専業主婦・子供2人=幼稚園、小学校低学年)

家事・育児は妻がほとんどしてくれるが、両方の親が高齢で通院や日常生活の手伝いの負担が大きい。「要介護状態」ではないため、介護休暇も使えず有給休暇で対応しているがなかなか追いつかない。フレックス勤務や有休の時間取得ができればいいが、職場がまだその状況にない。今後、親が年を取っていくことを考えると不安。



**A・Nさん**  
(40代・専門職・共働き・子供1人=小学生)

学校行事や子供が病気時は、その時々で休める方が休むようになっている。学校行事参加のために有休や時間休を取得する男性も多い職場なので、休みは取りやすい。家事も特に分担はしておらず、できる方がするという流れになっているので特に不満はない。



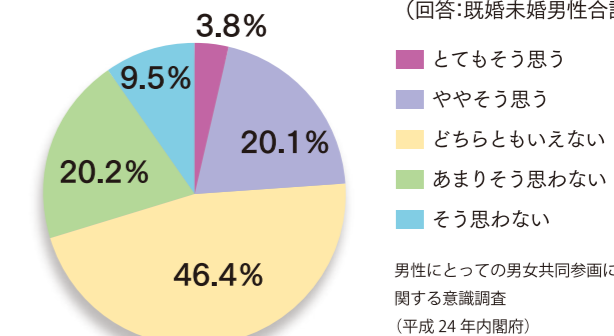
## 「介護と仕事」の両立は…

団塊世代が高齢者になる今後、日本は“大介護時代”を迎えるといわれ、2035年には3人に一人が65歳以上の高齢者と予測されています。これを乗り切るためには介護サービスの充実と共に、長期にわたる家族の日常生活のサポートが必要となります。

自分(夫)の親の介護を妻にしてほしいと思う男性が23.9%に対して、そう思わない男性が29.7%と上回っており、自分の親が介護が必要となった場合に、自らが介護をしたいと考える男性が多いという結果になっています。

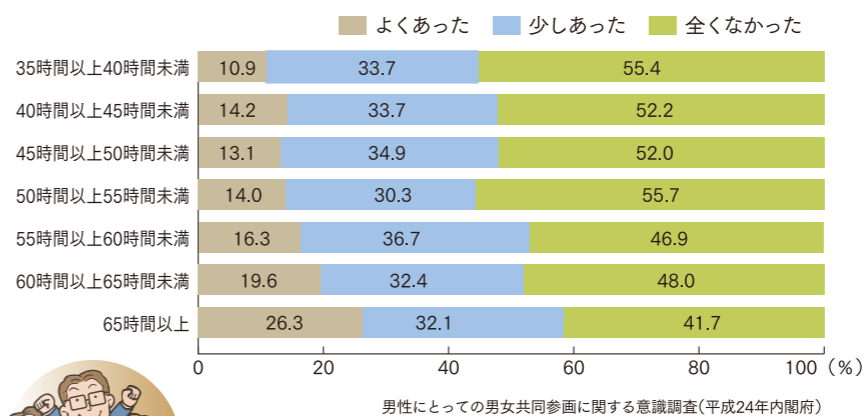
介護や看護を理由に離職した人は平成23年10月から24年9月までの1年間で約10万1,100人に上り、男性はその約2割を占めています(「就業構造基本調査」平成24年:総務省)。しかし男性の離職は経済的基盤の不安定にもつながることから、仕事と介護の両立ができる環境整備が望まれます。

### 自分の親に介護が必要になったら、介護は妻にしてほしい (回答:既婚未婚男性合計)



## 男性への負担

### 男性自身が仕事をやめたいと思ったこと(男性の週労働時間別)



**H・Hさん**  
(70代・無職・夫婦二人暮らし)

仕事人間だったので定年後は何をしていいかわからず、生きがいを見つけようとカルチャースクールを転々としたが楽しいとは思えず長続きしなかった。自宅で新聞とテレビを見て過ごす毎日、匆忙だった現役時代が懐かしい。



労働時間が長くなるほど、仕事をやめたいと思ったことが「よくあった」という傾向があります。仕事に負担を感じながらも、「家族を支えねばならない」という責任感との間で板挟みになっている男性の姿がうかがえます。

日本では自殺者が平成10年以降平成23年まで14年連続で3万人を超え、男性は女性の2倍以上です。働き盛りの中高年男性の自殺者数が際立って多くなっています。

警察庁自殺統計によれば、自殺の主な原因・動機は健康問題が1位、経済・生活問題が2位となっています。長時間労働と健康問題、経済問題は緊密にリンクしていると考えられます。

自殺者の男女の割合  
自殺統計  
(平成24年警察庁)

